

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022012	青森県	青森市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換	○	当面は現状の体制を継続します。	91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	86.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現状の体制を継続します。	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.5%	82.3%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点で設置の予定はありません。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		66.0%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	22	100.0%		0		65.3%	48.4%
プール	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していない施設は屋外プールであり、本市の気候の特性上、夏の一定期間(約2か月間)しか営業できないことなどから、直営により自治体職員(会計年度任用職員)を配置している。	1		77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		96.8%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していない公園は、草刈を夏季のみ委託し、その他作業等が発生した場合、臨時職員が対応している状況であり、指定管理者制度を導入することによって、コストの増加が見込まれるため。	0		57.1%	44.2%
公営住宅	28	28	100.0%		0		66.2%	16.2%
駐車場	9	5	55.6%	・小規模で遠隔管理されていること、また、高齢者等の雇用の安定等に関する法律により料金収納を委託しているため。 ・現在、青森駅舎の解体工事に伴い現在休止中であるため。	0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	7	7	100.0%		0		23.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度では、「ボランティア等の関係機関との連携が可能なか」「定額制サービスの専門性が確保されるか」「市民図書館の取組の発展的継承が維持できるか」といった課題があり、導入は困難と考える。	1	ボランティア等の関係機関との連携や、図書館サービスの専門性の確保のため、自治体職員を常駐で配置している。	12.5%	20.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		0		44.8%	28.1%
公民館、市民会館	30	28	93.3%	他の公民館等を統括する役割があることから、制度の導入は予定していない。	2	他の公民館等を統括する役割があることから、自治体職員を常駐させている。	29.8%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		61.9%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	20	8	40.0%	地域に根ざした施設であることから、地域実情を把握した上で管理業務を委託できる団体による管理業務委託がサービス提供に適合しているため。	0		76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		0		36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.6%	9.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.9%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022021	青森県	弘前市	都市 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			80.0%	92.8%
公用車運転	○	再任用職員の比率を高めるとともに委託化を検討する。	80.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			80.0%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	80.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務												
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計													
<p>【参考】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60.0%</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>33.5%</td> <td>3.3%</td> </tr> </tbody> </table>					類似団体		実施率	委託率	60.0%	20.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	33.5%	3.3%
類似団体																
実施率	委託率															
60.0%	20.0%															
全国(市区町村分)																
実施率	委託率															
33.5%	3.3%															
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>現時点では具体的な検討は行われていない。</p>																
BPRの手法を用いた業務分析																
取組状況		→	業務改革効果													

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	8	100.0%		0		96.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	21	95.5%	導入によりコスト増が見込まれる	0		84.3%	48.4%
プール	6	6	100.0%		0		50.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		-	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		0		100.0%	85.0%
休業施設(公園、児童館、福祉センター等)	1	0	0.0%	平成28年6月から平成30年度まで指定管理者制度を導入したが、平成31年度以降の指定管理者の応募がなく、再検討した結果、施設の管理運営や費用負担の面において、メリットがないと判断し、市直営で運営する方針としたものである。	1	市直営での運営方針のもとに、市職員(会計年度任用職員)を配置しているものである。	87.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		75.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	3	2	66.7%	廣瀬園(弘前公園)については、歴史的建造物の管理の専門性が求められるため、直営で運営する。	1	廣瀬園(弘前公園)については、歴史的建造物の管理の専門性が求められるため、直営で運営する。	57.1%	44.2%
公営住宅	25	25	100.0%		0		16.0%	16.2%
駐車場	5	3	60.0%	弘前市役所駐車場は導入によるコスト増が見込まれる。弘前文化センター駐車場は建物の長寿命化改修工事に伴い、営業休止している。	0		63.6%	37.1%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	畜場については、職員の雇用体制や維持管理に係る費用対効果について、調査研究を行って、畜場については、畜に設置の削減のみを理由に削減導入すべきではないという意見が多数であり、当面は直営とする。	2	畜場については、制度を導入するためには、施設のインフラ整備をさらに進める必要がある。畜場については、設置の削減のみを理由に削減導入すべきではないという意見が多数であり、当面は直営とする。	0.0%	22.8%
図書館	2	2	100.0%		1	貴重資料の管理・保存及び活用を市教育委員会直営で行うため、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	19.0%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、歴史館、動物館)	5	3	60.0%	直営で運営すべき施設と考えられるため。	2	指定管理者は指定期間があり、専門性の高い人材の育成・確保、調査研究活動の継続性の確保に支障を来すほか、収蔵品の大部分が市民からの寄贈・委託である当該の信頼性を損なう懸念がある。	29.4%	28.1%
公民館、市民会館	16	2	12.5%	公民館は、直営で運営すべき施設であり、また制度を導入してもコスト増が見込まれない。市民会館は、これまでの指定管理者制度のあり方を検証中である。	16	公民館は専門性が求められる業務である。市民会館は、これまでの指定管理者制度のあり方を検証中である。	4.3%	22.8%
文化会館	3	1	33.3%	岩木文化センターは、コスト面や業務(人員配置)の特殊性があるため、弘前文化会館は建物の長寿命化改修工事に伴い、営業休止している。	1	岩木文化センターにおいて、コスト面や業務(人員配置)の特殊性があるため。	72.7%	51.5%
会館所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	49.0%
福祉・保健センター	10	9	90.0%	指定管理施設である弘前市身体障害者福祉センターが、指定管理の影響を受ける建築物の修繕が計画されているため、利用者の安全に配慮し施設利用を休止しているため。	0		52.2%	53.0%
児童クラブ、児童館等	22	22	100.0%		0		58.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.0%	20.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022039	青森県	八戸市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	96.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.6%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.5%	82.3%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置による各課の人員削減等、財政効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		66.0%	40.1%
競技場(野球場、フットコート等)	12	11	91.7%	数年ほど運営状況を把握した上で指定管理者への移行を検討しているため。	1	左記同様、数年ほど運営状況を把握した上で指定管理者への移行を検討しているため。	65.3%	48.4%
プール	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため、導入しない。	0		77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		96.8%	85.0%
休業施設(公園遊園地、露店の営業等)	0	0			0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	数年ほど運営状況を把握した上で指定管理者への移行を検討しているため。	0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	5	5	100.0%		0		57.1%	44.2%
公営住宅	38	38	100.0%		0		66.2%	16.2%
駐車場	3	1	33.3%	駅前広場の再整備を計画しており、駐車場を必要とするため、導入しない。	0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%		0		23.8%	22.8%
図書館	3	2	66.7%	検討の結果、古文書・郷土資料の保存管理など、市が直営することが適当な施設と判断したため。	1	古文書・郷土資料の保存管理の拠点施設として、職員が常駐し運営することが適当である。	12.5%	20.2%
博物館(美術館、民俗館、歴史館、動物園等)	10	5	50.0%	検討の結果、文化財の保存管理など、市が直営することが適当な施設と判断したため。	5	文化財の保存管理などの拠点施設として、職員が常駐し運営することが適当である。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	49	17	34.7%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため。	27	地域コミュニティの拠点施設として、職員が常駐し運営することが適当である。	29.9%	22.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		61.9%	51.5%
会館・研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	農業経営振興センターは、農業者の経営支援並びに新技術の普及等の農業行政の拠点施設であるため。	1	農業経営振興センターは、農業者の経営支援並びに新技術の普及等の農業行政の拠点施設であるため、職員が常駐し運営することが適当である。	52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	11	9	81.8%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため。	0		76.3%	53.0%
児童クラブ、児童館等	15	15	100.0%		0		36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.6%	9.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	令和3年4~6月
-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022047	青森県	黒石市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	小中学校の適正配置による統合後の運営に当たって、学校用務員の知識と経験が必要であるため、現時点では委託は考えていない。	30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		14.8%	15.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		44.3%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.6%	85.0%
休業施設(公園治癒、登山の家等)	1	0	0.0%	収益性がない施設であり、受託希望者がいないため	0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設内に所管課を設置していること及び管理人については民間委託していることから、指定管理者を導入する必要はないため。	1	当該施設の運営管理という観点から、施設内に所管課を設置している。	80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	4	1	25.0%	収益性が無い公園は指定管理にしないこと、また職員で対応できる業務内容であるため、導入は考えていない。	0		36.8%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	公営住宅の規模が小さいため、導入は考えられない。	0		6.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	公営住宅に付随した駐車場であるため、指定管理に馴染まない。	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		18.8%	22.8%
図書館	0	0			0		13.9%	20.2%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	文化財の保存管理など、市が直営することが適当な施設と判断したため。	1	市の歴史的遺産の保存・公開・活用のため、歴史文化専門員を常駐させ、運営することが適当である。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	12	10	83.3%	当該施設は町内会の所有であるが、公民館機能を付与するため	1	当該施設は町内会の所有であるが、公民館機能を付与するため	19.9%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	休館中のため	0		33.6%	51.5%
会館所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	専門性、公平性の継続確保の観点から、導入は考えていない。	1	専門性、公平性の継続確保の観点から、導入は考えていない。	50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	令和3年4~6月
-----	--	------	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022055	青森県	五所川原市	都市 II-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	今のところ委託予定なし。	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.6%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.8%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

業務規模に照らしても、現在の体制で十分であり、設置に至る必要性を感じられないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	体育館の利用者が少ないため当該施設の管理を、隣接するコミュニティの管理と兼用して行っており、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がかからない。	1	隣接するコミュニティの管理と業務のため	43.2%	40.1%
競技場(野球場、フットコート等)	11	9	81.8%	令和3年度より新たに5施設について指定管理者制度を導入した。	0		47.2%	48.4%
プール	1	0	0.0%	無料の施設かつ夏期のみ営業であり、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がかからない。	1	夏期のみであり現状の非常勤の雇用を継続していく。	51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		78.6%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	1	1	100.0%		0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	5	0	0.0%	無料の施設であり、指定管理者制度導入によってコスト増が見込まれる。	0		43.6%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	公営住宅の建築事業が続いているとの理由により指定管理者制度導入の検討まで進んでいないが、黒から青森市営住宅の管理一元化に向け協議を打診されていることもあり、今後の導入を期待しない。	0		25.4%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	保守点検・警備の委託、自動精算機の設置により運営する現在の方が指定管理者導入より経費がかからない。	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	斎場管理は火葬作業を要する特殊な業務が含まれており、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がかからない。	0		35.0%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	圏域の連携や学校図書館支援等多様な図書館運営に対応するため、自治体職員での運営としている。	3	圏域の連携や学校図書館支援等多様な図書館運営が求められることから、図書(専門職)をはじめ自治体職員常駐により図書館サービスの向上を目指す。	13.1%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、歴史館、動物館等)	2	2	100.0%	令和3年3月31日付で休館中の2施設を廃止した。	0		28.8%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	社会教育事業の拠点であり、施設内にある社会教育課職員が業務しているため、指定管理者制度でコスト増が見込まれる。	1	社会教育事業の拠点であり、施設内にある社会教育課職員の業務が担当であり、継続。	16.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		50.6%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	業務職員で対応できており、導入によりコスト増が見込まれる。	0		56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022063	青森県	十和田市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転	○	現在いる単純労働職員及び会計年度任用職員での対応を、今後数年間、継続していく。	88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	正職員の退職に係る職員の補充については、今後も会計年度任用職員の採用により対応していく。	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.6%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体
					実施率 委託率
					47.8% 8.7%
					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					33.5% 3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、旅費及び福利厚生については、現時点においても人事担当課にて集約して実施しているため、改めてセンターとして設置する予定はない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】
			自治体クラウド		実施率(類似団体)
			単独クラウド	○	自治体クラウド 単独クラウド
					75.4% 26.1%
					全国
					自治体クラウド 単独クラウド
					41.4% 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
88.4%	85.8%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		0		47.2%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		78.6%	85.0%
休養施設(公園広場、露地の家等)	1	1	100.0%		0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.2%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者の共同募集に関する県からの正式な協議等があった場合は、共同募集及び管理方法等の詳細を確認の上、指定管理者制度の導入の有無等について具体的に検討を要することとしている。	0		25.4%	16.2%
駐車場	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入の可能性について検討したが、効果が見出せなかったため、今後も直営で対応する。	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	当番は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	1	当番は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	35.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入の可能性について検討したが、サービス低下も考えられることから、当番は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	1	指定管理者制度の導入の可能性について検討したが、サービス低下も考えられることから、当番は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	13.1%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、動物園等)	4	2	50.0%	指定管理者制度を導入していない施設は規模が小さく、効果が見出せないと見込まれるため、今後も直営で対応する。	2	指定管理者制度を導入していない施設は規模が小さく、効果が見出せないと見込まれるため、今後も直営で対応する。	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	指定管理者制度の導入について検討したが、運営面での懸念事項が多いと判断され、時期を見て検討することとしている。	4	指定管理者制度の導入について検討したが、運営面での懸念事項が多いと判断されたことから、当番は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	16.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		50.6%	51.5%
会館所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		56.6%	53.0%
児童クラブ、児童館等	14	14	100.0%		0		29.5%	24.5%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022071	青森県	三沢市	都市 I-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転	○	技能労務職は退職不補充とし、再任用職員や会計年度任用職員を活用しながら、直営業務のあり方について検討を行っていく	90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	技能労務職は退職不補充とし、再任用職員や会計年度任用職員を活用しながら、直営業務のあり方について検討を行っていく	30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、フットコート等)	11	10	90.9%	利用料減免団体か利用が見込めない施設のため、指定管理することによりコスト増が見込まれるため	0		44.3%	48.4%
プール	2	1	50.0%	今後の方向性について検討中のため	0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	指定管理導入に向けての準備期間のため	1	直営で運営していることに伴い業務を切り離さないため	90.6%	85.0%
休業施設(公衆浴場、登山の家等)	1	1	100.0%		0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.8%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の老朽化のため、指定管理料の修繕料で賄えず、一般会計で修繕料を別に負担するケースが想定されるため	0		6.1%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬場の技能職として職員を採用しているため	1	技能労務職は退職不補充とし、再任用職員や会計年度任用職員を活用しながら、直営業務のあり方について検討を行っていく	18.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		0		33.4%	28.1%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		19.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.6%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターで地域保健事業を行うための職員を採用しているため	1	業務を切り離さないため	49.5%	53.0%
児童クラブ、児童館等	9	9	100.0%		0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022080	青森県	むつ市	都市 II-3

(1)民間委託

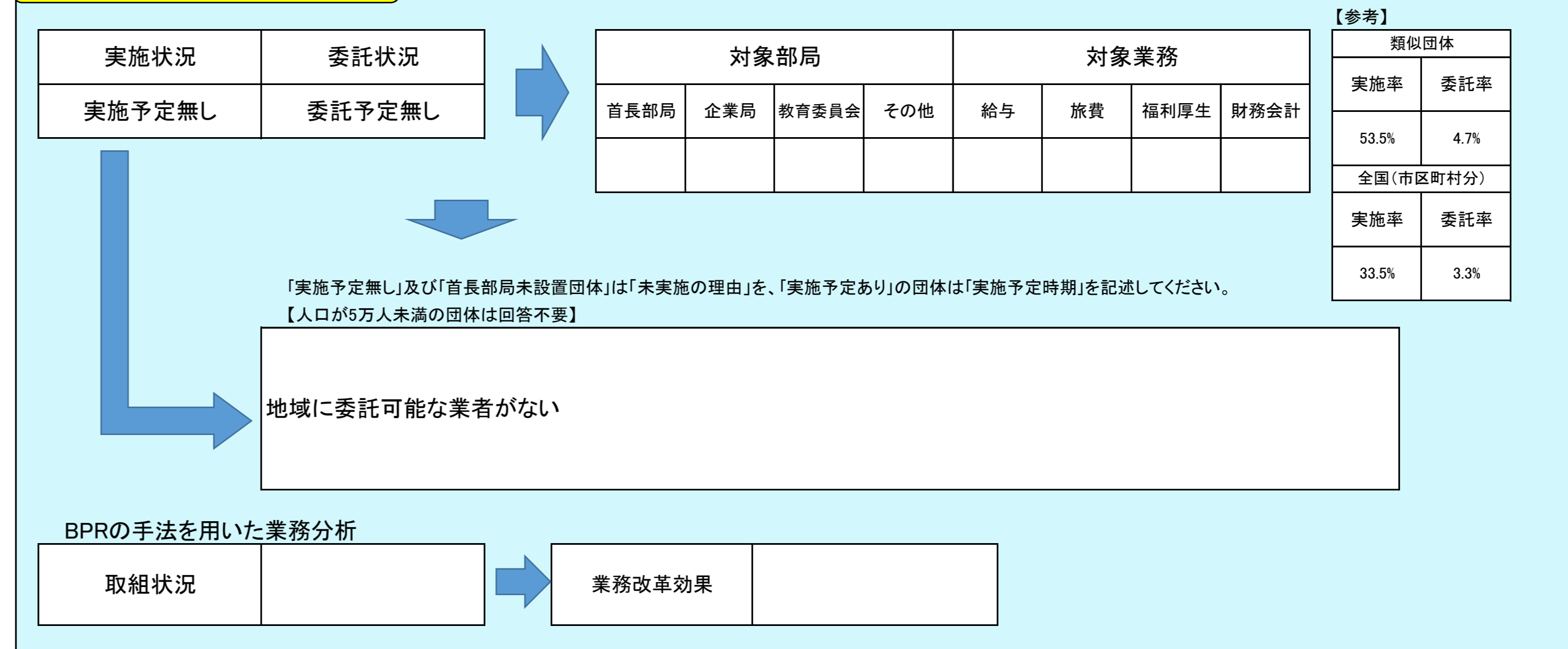
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



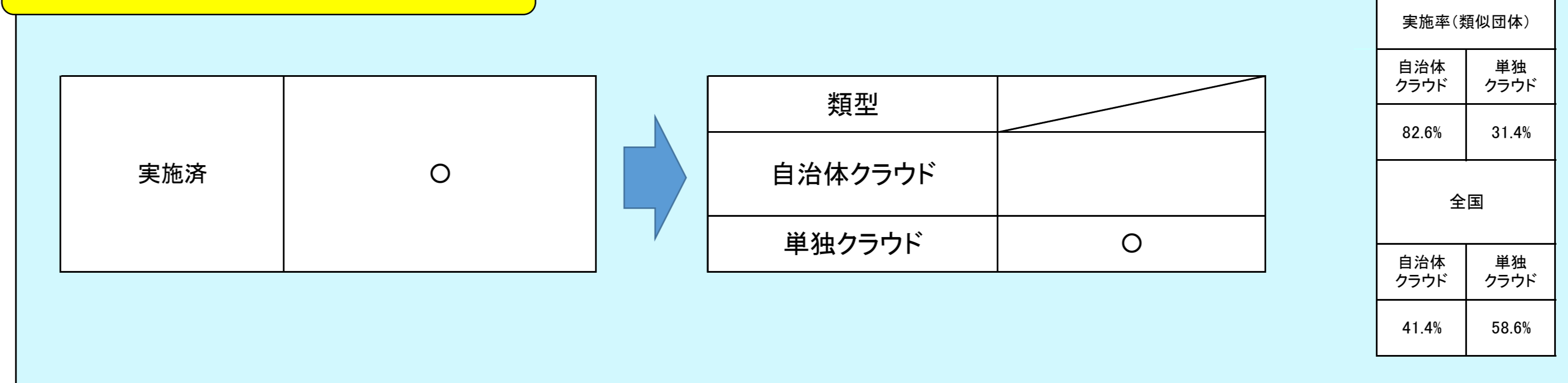
(4)庶務業務の集約化



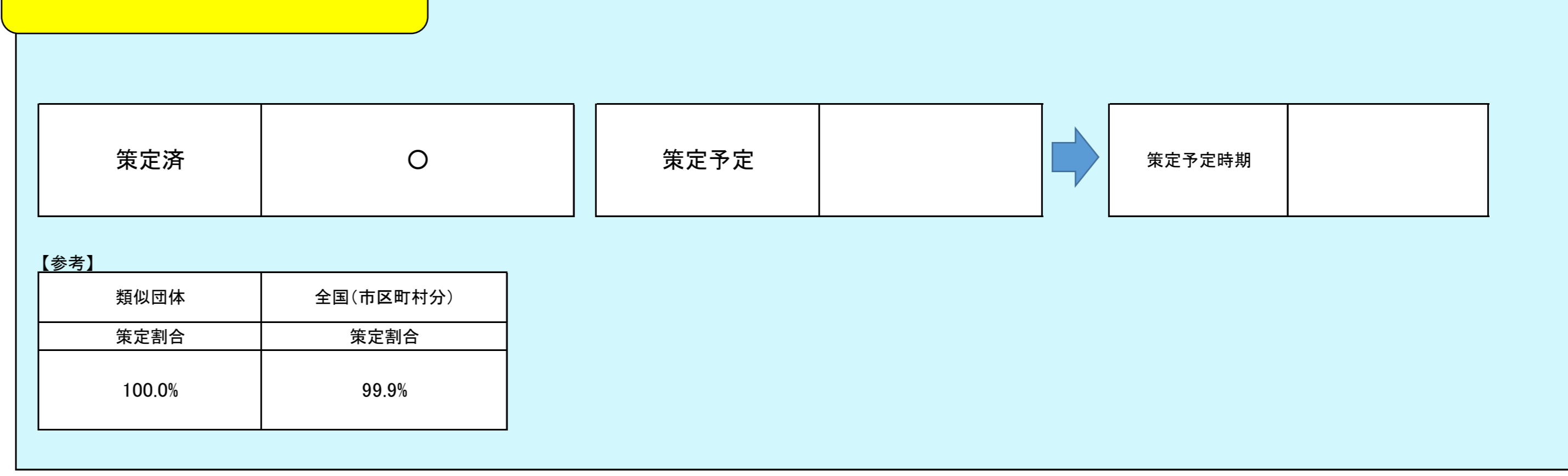
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	令和2年9月供用開始となったむつマエダアリーナ(むつ市総合アリーナ)は令和4年度からの指定管理導入を検討中。その他施設は、公民館と併設されていることから、一部業務については公民館職員が対応している。	3	公民館と体育館の業務を職員が並行して行うことで、コストを抑えらるることを考える。	61.9%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	6	75.0%	指定管理することにより、コスト増が見込まれるため。	0		64.9%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		77.1%	52.0%
海水浴場	4	0	0.0%	通年開放している施設ではないことから、指定管理することにより、コスト増が見込まれるため。	0		36.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		77.8%	85.0%
休業施設(公衆浴場、山の家等)	5	2	40.0%	導入の進んでいない施設についても、将来的に指定管理制度の導入を目指している。	3	新規施設においては、指定管理とするには管理実績がないため、数年は直営とし、管理実績に基づいて指定管理へ移行する。	77.6%	75.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	資機材のため、指定管理導入不可	0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	3	2	66.7%	おおみなと公園は集会所も含まれていることから、一括で指定管理制度を導入することができない。	0		55.8%	44.2%
公営住宅	20	0	0.0%	老朽化した住宅が過半数を占めているため、公募しても応募が見込めない。	0		11.6%	16.2%
駐車場	0	0			0		53.8%	37.1%
大規模畜園、畜場等	5	0	0.0%	会計年度任用職員の配置やシルバー人材センターへの業務委託により低コストでの運営を行うことができると考える	1	会計年度任用職員の配置やシルバー人材センターへの業務委託により低コストでの運営を行うことができると考える	47.2%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ図書館は、自治体が責任を持って運営すべきであると考え	4	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ図書館は、自治体が責任を持って運営すべきであると考え	25.3%	20.2%
博物館(博物館、科学館、史跡博物館)	0	0			0		31.8%	28.1%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ公民館は、自治体が責任を持って運営すべきであると考え	4	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ公民館は、自治体が責任を持って運営すべきであると考え	32.8%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		21.7%	24.5%

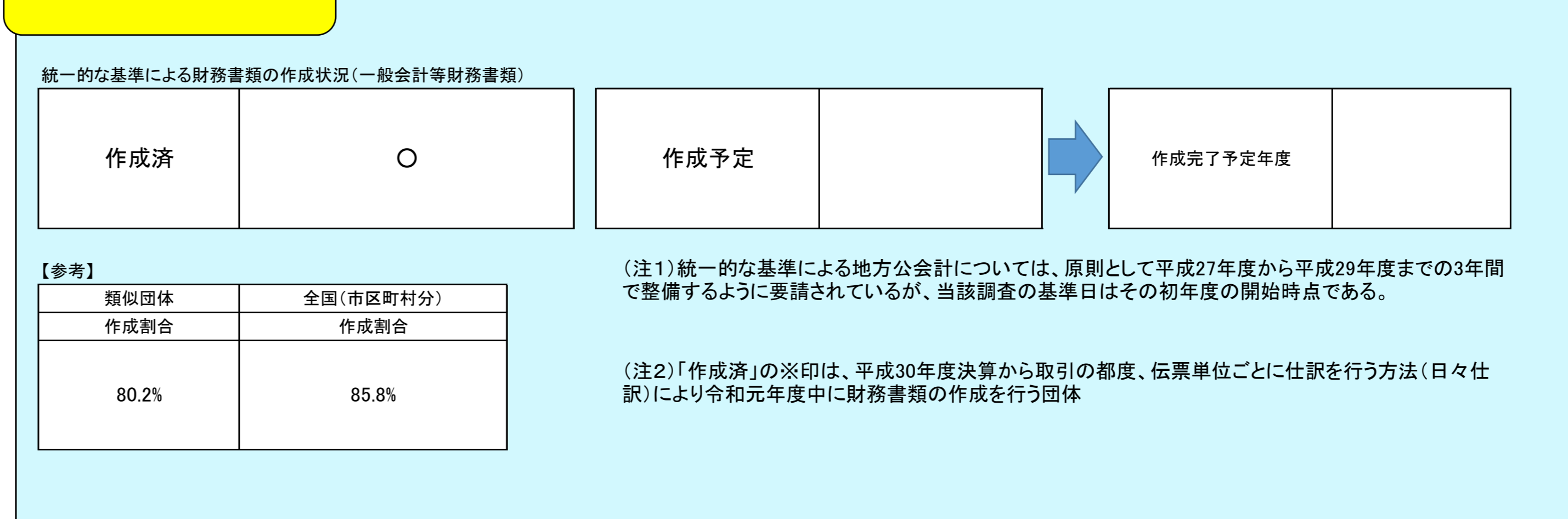
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022098	青森県	つがる市	都市 I-O

(1)民間委託

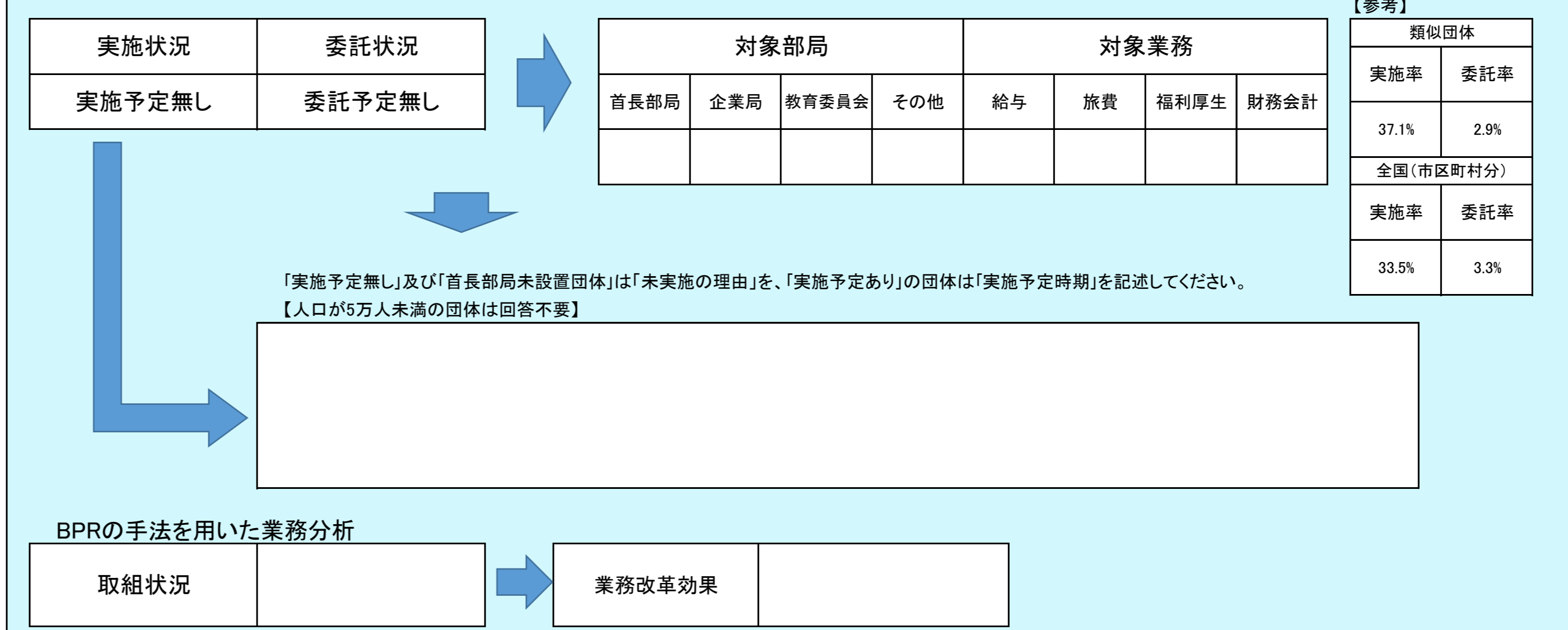
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.6%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



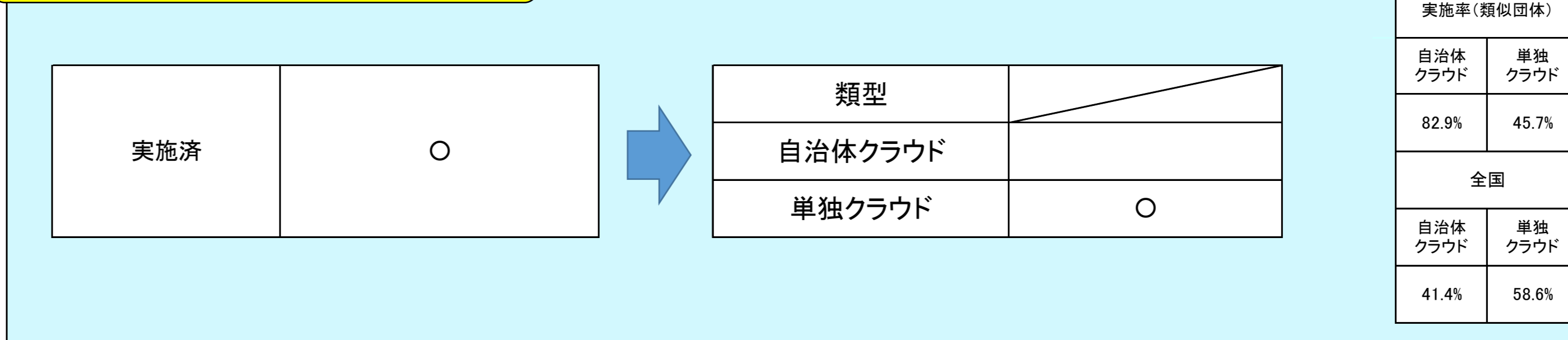
(4)庶務業務の集約化



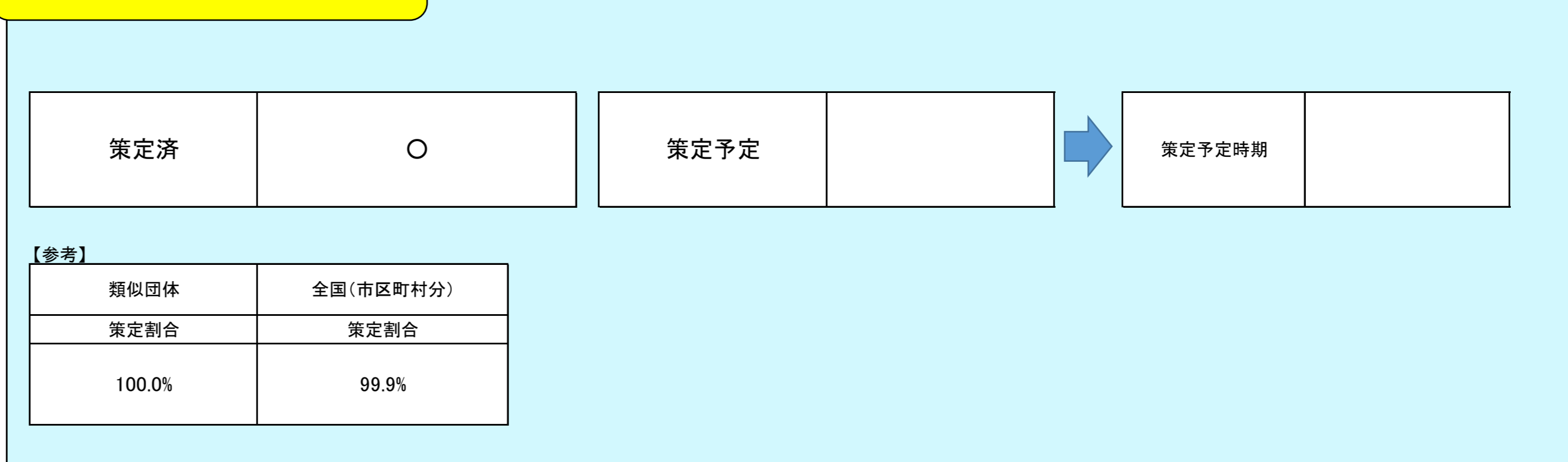
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	6	60.0%	実施予定施設ではないため、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	0		31.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		39.9%	48.4%
プール	1	0	0.0%	実施予定施設ではないため、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	0		42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.3%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	5	1	20.0%	当市の都市公園は他市と比較しても小規模であり、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	0		14.0%	44.2%
公営住宅	38	0	0.0%	公営住宅の入居者の決定等、公営住宅の上乗費主が行うこととされている事があること、住宅使用料を指定管理者の収入とすることが出来ないなど、委託事務が煩雑となることも懸念されているため。	0		7.9%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.4%	37.1%
大規模公園、畜場等	3	1	33.3%	実施予定施設ではないため、指定管理者制度を導入することによって、現状よりもコスト増が見込まれる。	0		2.9%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		19.4%	20.2%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	従前から利用している重要文化財の展示をしているものがあること、また、指定管理することでコスト増が見込まれる。	0		22.4%	28.1%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	賃料が主な施設については、指定管理者制度を導入しているが、社会教育の拠点施設は重要としている。	1	将来的には指定管理を検討する。	23.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		28.1%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	老朽化が進み、修繕箇所が多く、指定管理とすることでコスト増が見込まれる。	0		42.7%	53.0%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		26.2%	24.5%

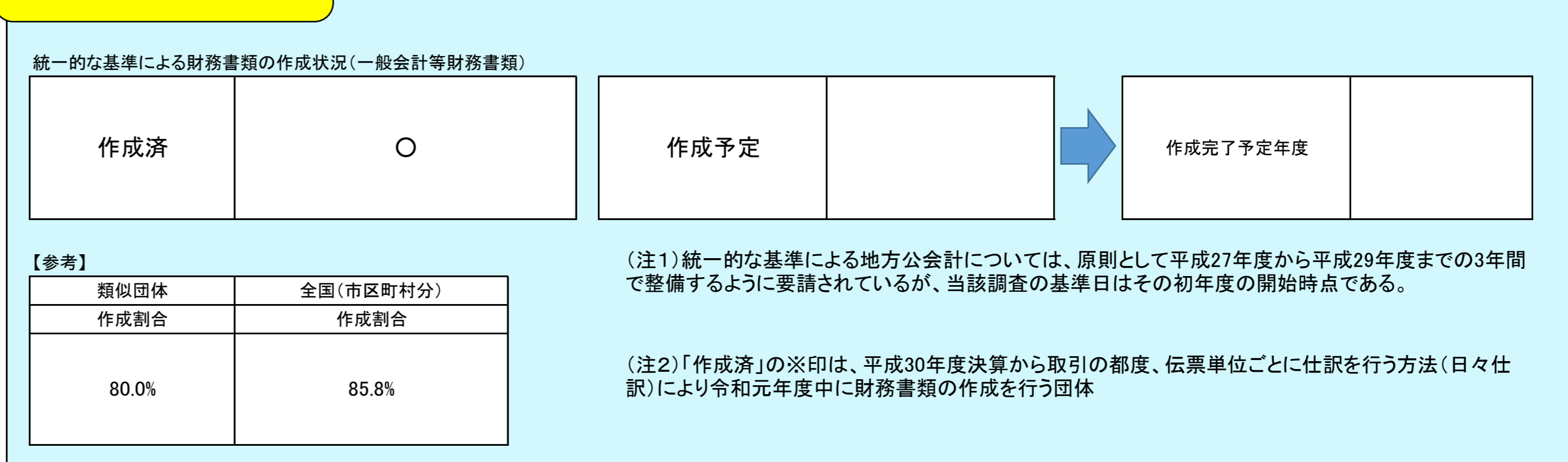
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022101	青森県	平川市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	委託、又はパート化を段階的に検討する。	13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等	○	見直しの予定はない。	93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.6%
調査・集計	○	現在のところ、委託については検討していない。	93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	42.9%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	2.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	3	75.0%	指定管理導入について検討中であるため。	1	令和2年度に新体育館が完成したばかりであるため。将来的には指定管理へ移行する予定。	31.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		39.9%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.3%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	4	3	75.0%	指定管理導入について検討中であるため。	0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	現状では適切な指定管理候補者がいないため。	1	指定管理候補者となりうる団体等が育成された場合は、指定管理の導入を検討したい。	0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく、直営で対応可能であるため	0		7.9%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		22.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理導入の効果が見込めないため。	0		2.9%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理導入について検討中。	2	指定管理導入について検討中	19.4%	20.2%
博物館(美術館、民俗館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入について検討中であるため	0		22.4%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	導入について検討中であるため	2	指定管理の導入について検討中	23.9%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の導入について検討中であるため	1	指定管理の導入について検討中	28.1%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理導入について検討中であるため	0		42.7%	53.0%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		26.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.9%	45.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和3年4~6月
-----	--	---	------	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023019	青森県	平内町	町村 III-O

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.0%	96.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.8%	97.5%
学校給食(調理)			71.4%	72.5%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			27.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.6%
調査・集計			94.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		13.0%	40.1%
競技場(野球場、フットコート等)	2	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		27.0%	48.4%
プール	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		32.4%	52.0%
海水浴場	2	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		73.3%	85.0%
休業施設(公衆浴場、登山の家等)	1	1	100.0%		0		65.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		60.0%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		45.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	1	受付・火葬担当として会計年度任用職員を配置	36.4%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	1	受付担当として会計年度任用職員を配置	13.5%	20.2%
博物館(美術館、民俗館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	1	受付担当として会計年度任用職員を配置	21.9%	28.1%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		28.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		46.9%	53.0%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	1	指導員として会計年度任用職員を配置	11.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
86.1%	36.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023035	青森県	今別町	町村 I-1

(1)民間委託

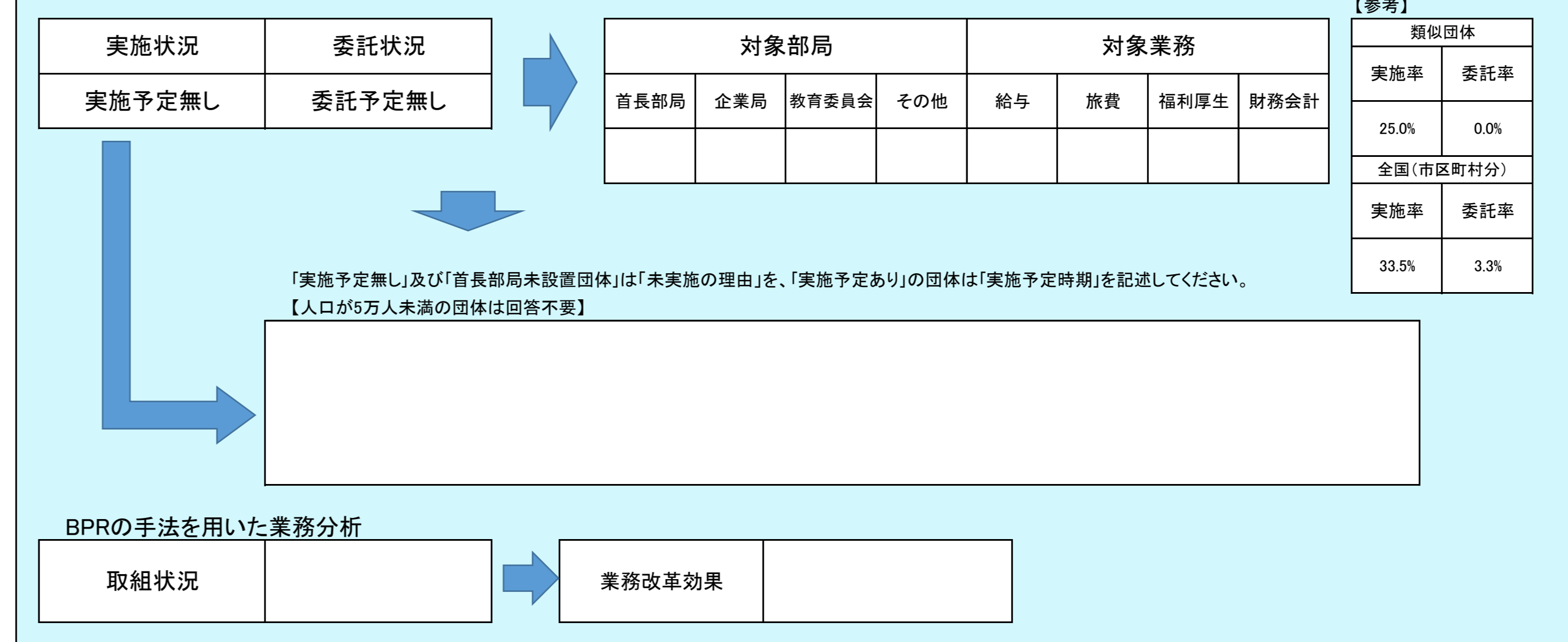
業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			96.7%	96.5%
案内・受付			0.0%	89.9%
電話交換			0.0%	92.8%
公用車運転			76.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			44.7%	72.5%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			37.5%	38.0%
水道メーター検針			93.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.6%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



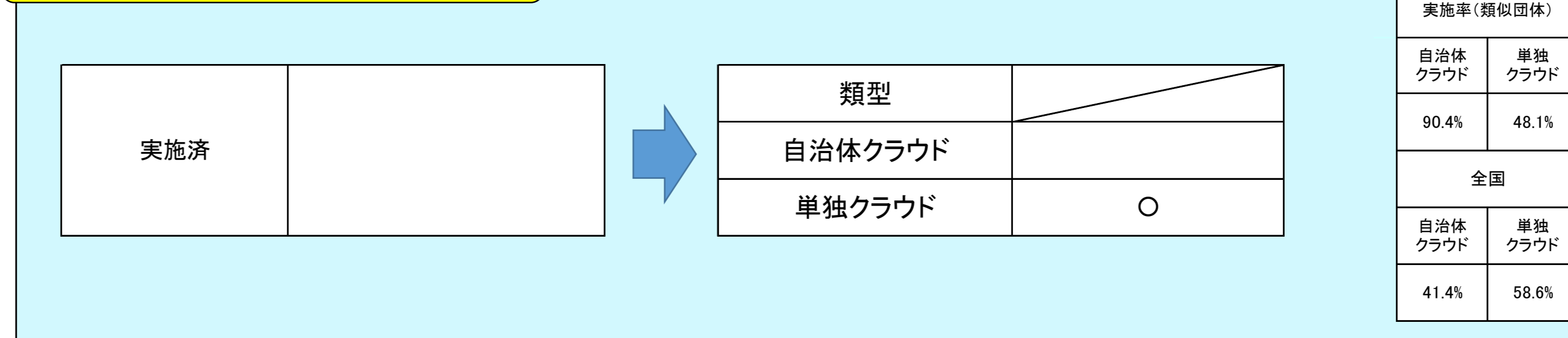
(4)庶務業務の集約化



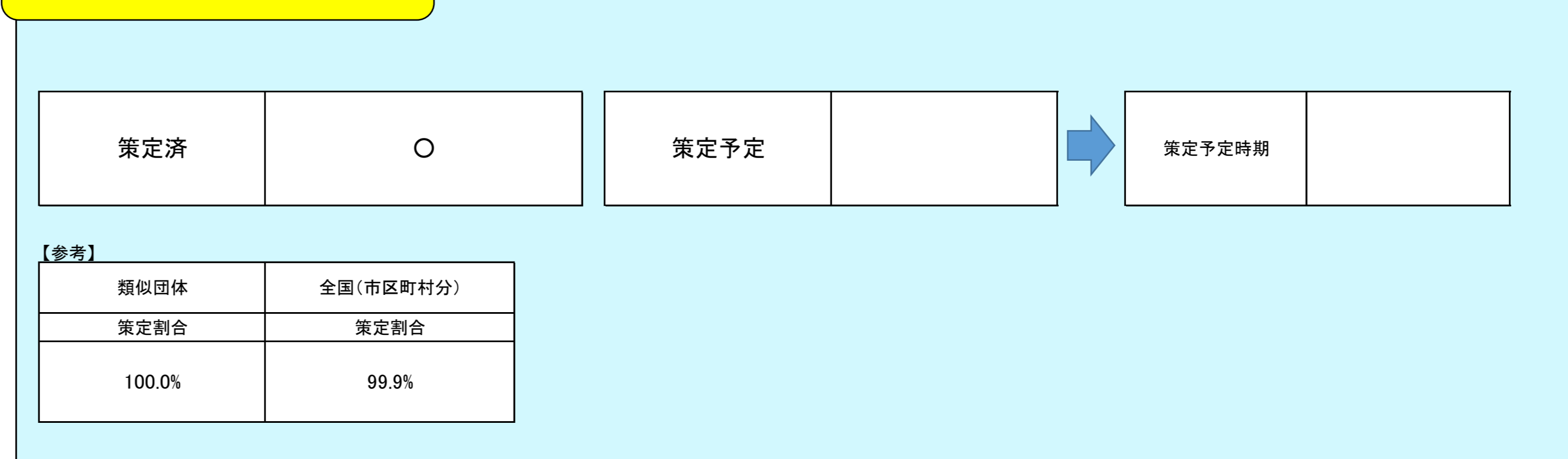
(2)指定管理者制度等の導入

施設	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		10.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	効果が得られないため	0		9.2%	48.4%
プール	0	0			0		10.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.6%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	1	0	0.0%	対象施設の「湯の山の家」は、現在管理を一部委託しており、効果が得られている状態のため	0		78.1%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	今年度は会計年度任用職員2名と町内業者に委託し管理を行い、効果が得られている。	0		48.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	効果が望めないため	0		2.2%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		6.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者制度を導入しても効果が望めないため。	0		10.0%	20.2%
博物館(県立館、市立館、民営館、動物園等)	0	0			0		12.1%	28.1%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	①中央公民館の一部を教育委員会の事務所として使用しているため ②多目的集会所は老朽化が著しく、効率化が図れないため	1	公民館活動・社会教育活動・子育て支援活動などの拠点となっている公民館の一部に教育委員会事務局を置くことで、各活動の円滑化と連絡調整をスムーズにこなすことができる。	15.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		75.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		47.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.7%	24.5%

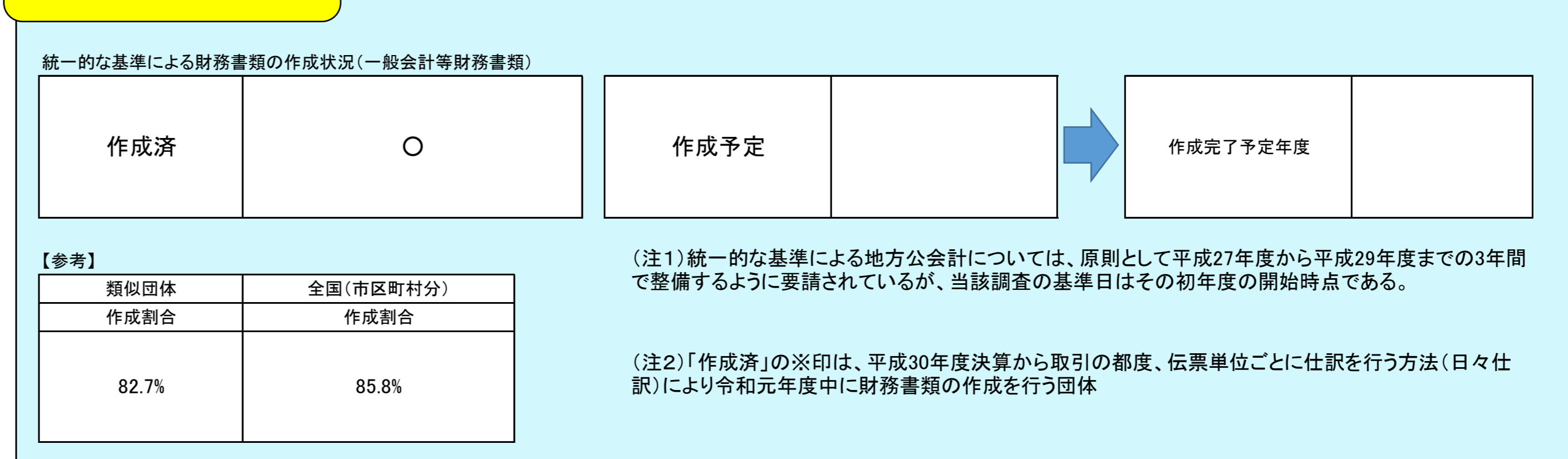
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

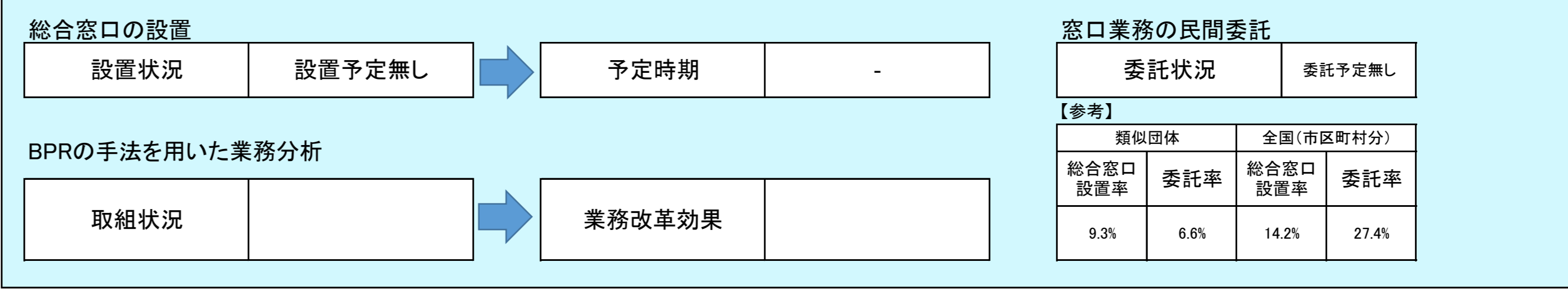
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023043	青森県	蓬田村	町村 I-O

(1)民間委託

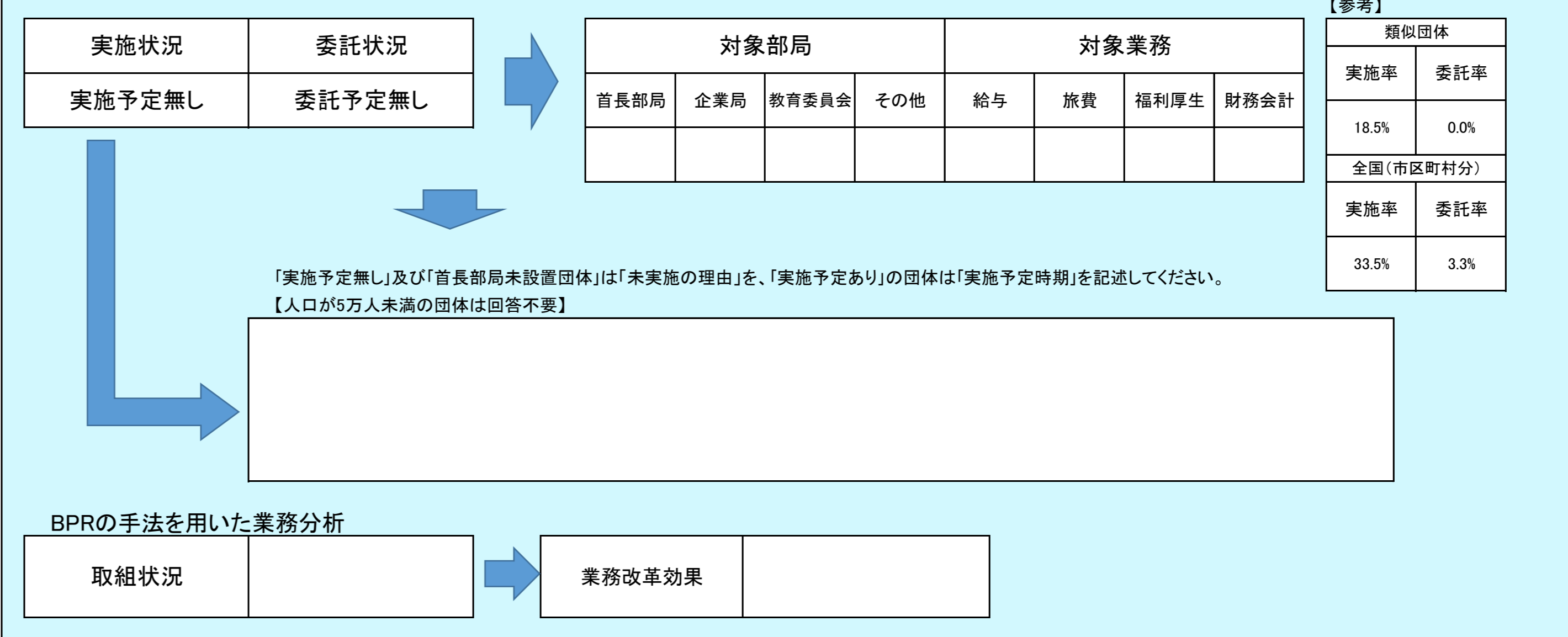
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転	○	委託の予定はない	90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.6%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

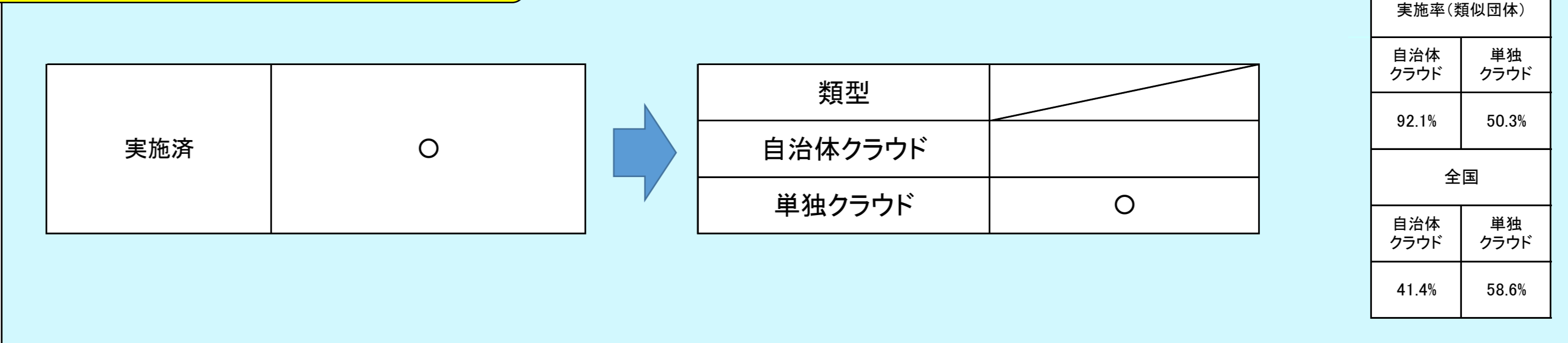
BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: [] → 業務改革効果: []

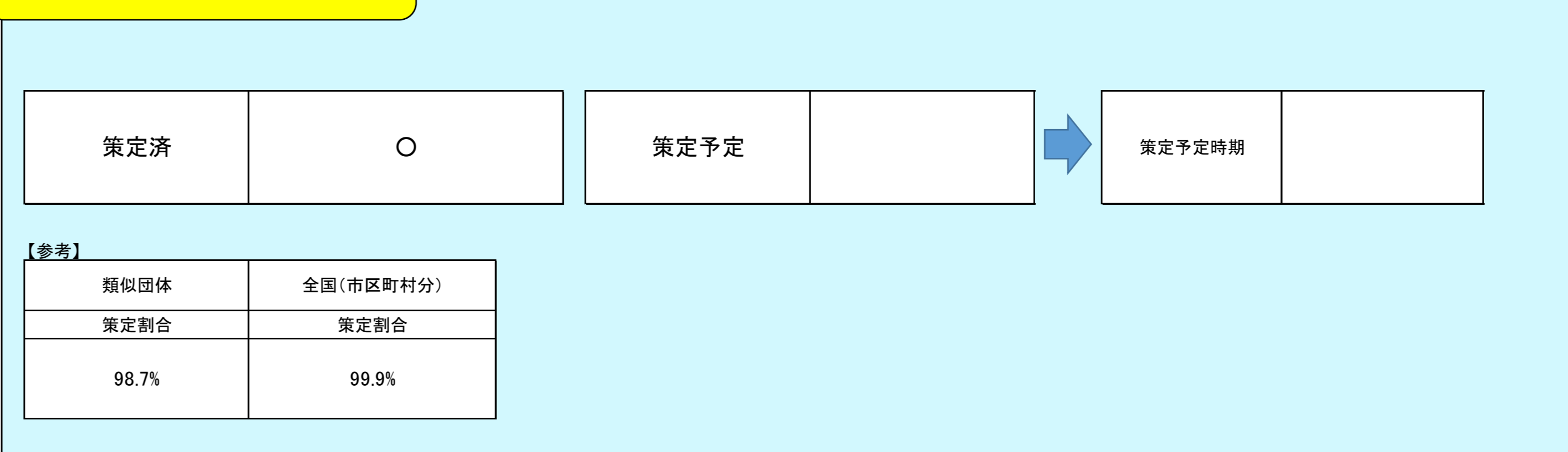
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、結果、利用料の値上げ等、住民の負担が増えるため	0		14.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		19.7%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、結果、利用料を設定する等、住民の負担が増えるため	0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.1%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	1	1	100.0%		0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、結果、家賃の値上げ等、住民の負担が増えるため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.3%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、結果、利用料等、住民の負担が増えるため	0		21.1%	22.8%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.0%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.3%	24.5%

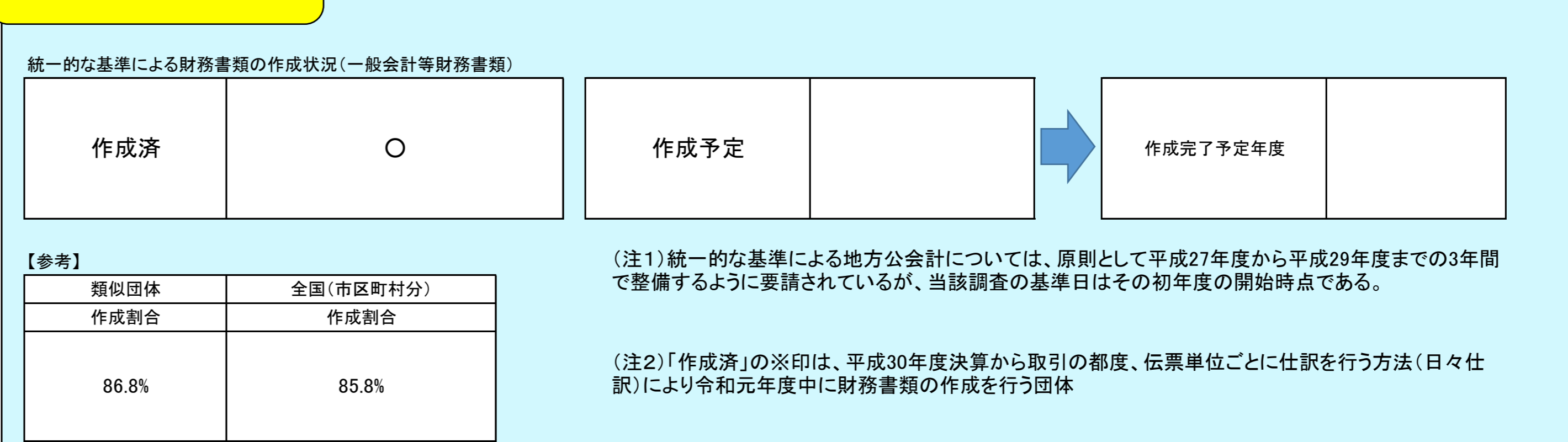
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023078	青森県	外ヶ浜町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転	○	町長車及び職員が業務上使用する公用車は直営。その他自治体が所有する車両は、会計年度任用職員が対応。	93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職後、業務委託等民間活力の活用を検討予定である。	47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.6%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	これまでの利用状況や管理面等を考えると、委託する必要がある。(かえってコスト高になる)	0		14.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	これまでの利用状況や管理面等を考えると、委託する必要がある。(かえってコスト高になる)	0		17.3%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	3	3	100.0%		0		33.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	85.0%
休業施設(公衆浴場、登山の家等)	3	3	100.0%		0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	これまでの利用状況や管理面等を考えると、委託する必要がある。(かえってコスト高になる)	0		36.1%	44.2%
公営住宅	7	0	0.0%	これまでの利用状況や管理面等を考えると、委託する必要がある。(かえってコスト高になる)	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.8%
図書館	0	0			0		9.2%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		11.0%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	主に社会教育事業を行っているため、指定管理者制度の導入は必要ないと考える	1	社会教育のため	27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の一部を役場福祉課の事務所として使用しているため	1	施設の一部を役場福祉課の事務所として使用しているため	28.9%	53.0%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	町公民館と併設していることから、委託してもコスト高になると思われる。	1	町公民館と併設	16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

類型

自治体クラウド	○
単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023213	青森県	鱒ヶ沢町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.8%	97.5%
学校給食(調理)			71.4%	72.5%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			27.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			94.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

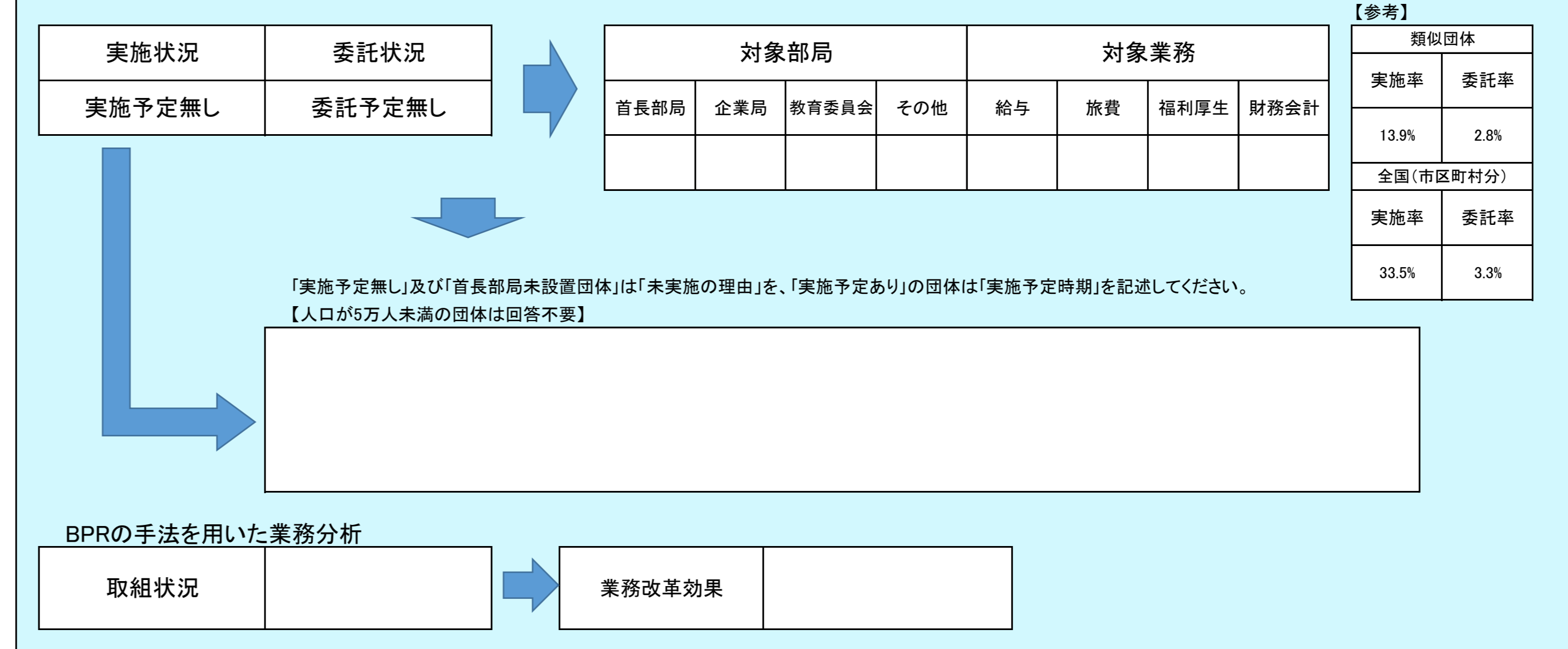
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	管理できる者がいない。指定管理適任業者が見当たらない。	0		13.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%		0		27.0%	48.4%
プール	1	0	0.0%	管理できる者がいない。指定管理適任業者が見当たらない。	1	経験者が指導者として業務に携わっている。	32.4%	52.0%
海水浴場	2	0	0.0%	管理できる者がいない。指定管理適任業者が見当たらない。	0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.3%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		65.2%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	1つの施設が老朽化により、現在休止中となっているため。	0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	管理できる者がいない。指定管理適任業者が見当たらない。	0		25.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		60.0%	44.2%
公営住宅	5	0	0.0%	管理できる者がいない。指定管理適任業者が見当たらない。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		45.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		36.4%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	管理できる者がいない。指定管理適任業者が見当たらない。	1	拠点館という施設の一部を使用しているため、業務委託となり、管理費等の関係で指定管理ができない。	13.5%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.9%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	管理できる者がいない。指定管理適任業者が見当たらない。	1	公民館事業の円滑化と地域団体等の活動支援。	28.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.5%
会館系、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		46.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	24.5%

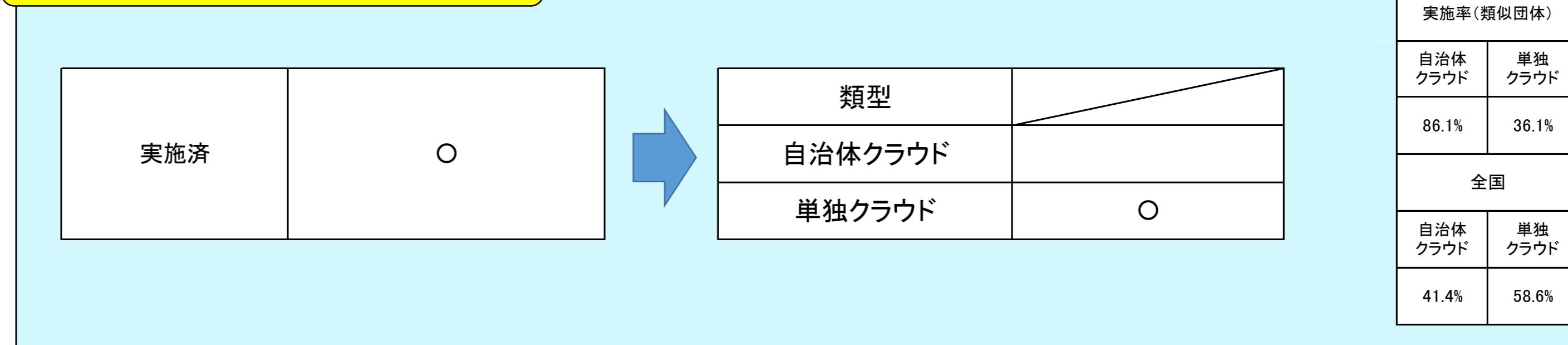
(3)窓口業務



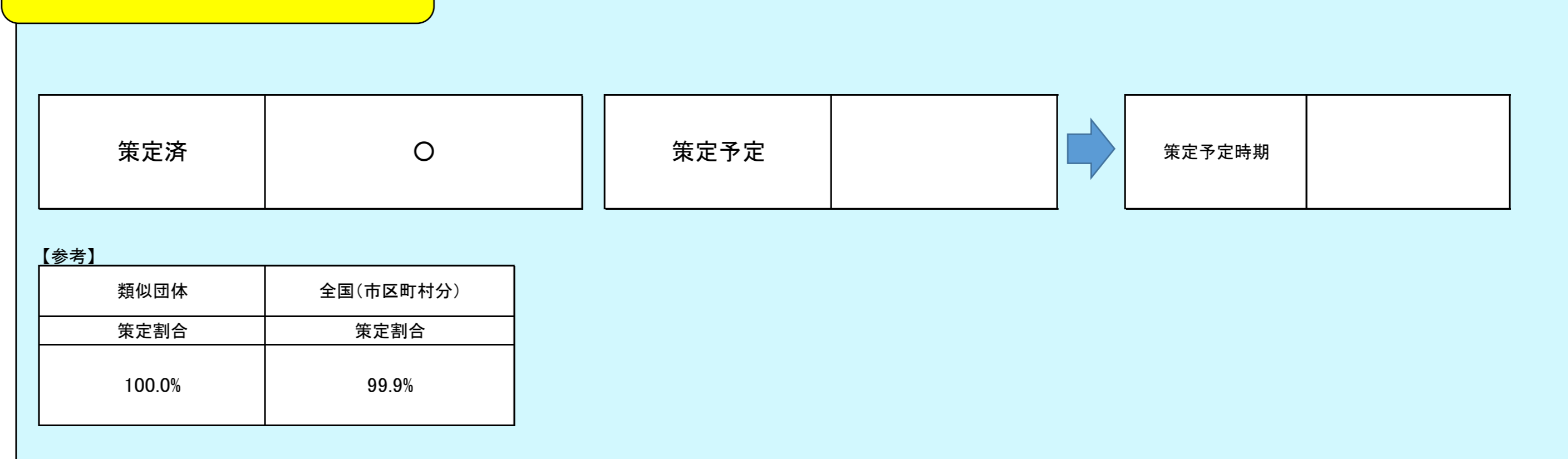
(4)庶務業務の集約化



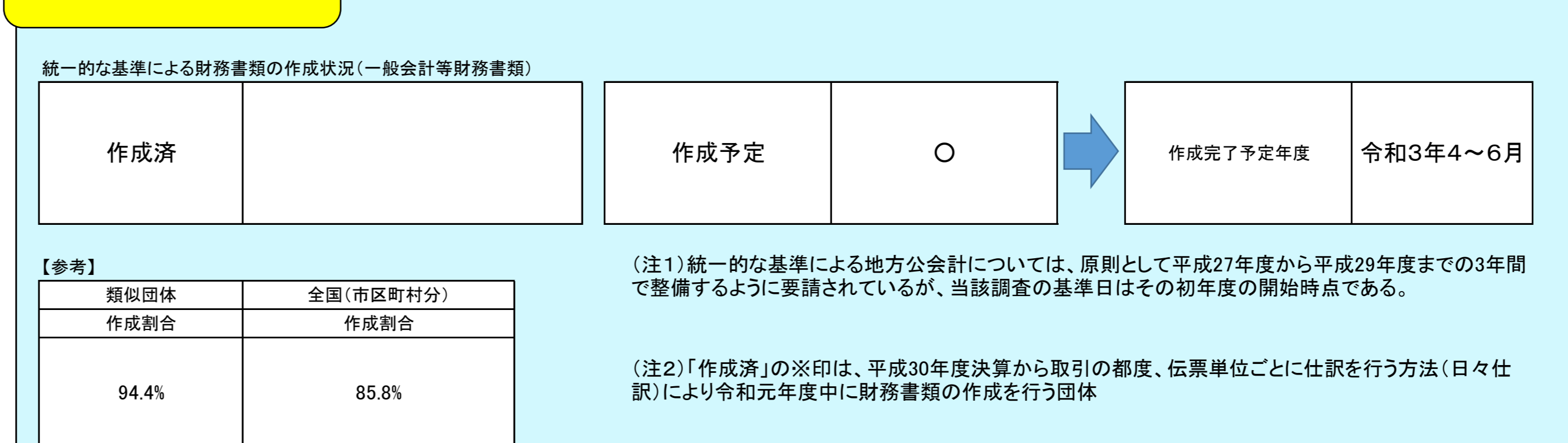
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023230	青森県	深浦町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
14.6%	0.0%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		17.3%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	85.0%
休業施設(公衆浴場、墓山の管理等)	1	1	100.0%		0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	0	0			0		0.0%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.3%	22.8%
図書館	0	0			0		9.2%	20.2%
博物館(美術館、史料館、天文館、動物園等)	2	0	0.0%	費用対効果、メリット、デメリットを検証し、直営が望ましいため。	2	費用対効果、メリット、デメリットを検証し、直営が望ましいため。	11.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果、メリット、デメリットを検証し、直営が望ましいため。	0		27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	直営で運営すべき施設であるため	28.9%	53.0%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	支所庁舎の一部や、自治会に指定管理している施設の一部を利用しているため、指定管理を必要としない。	0		16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型

自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定 ○

作成完了予定年度 令和3年7~9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023434	青森県	西目屋村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転	○	将来的には委託等にしていく予定である。	90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務	○	将来的には委託等にしていく予定である。	52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.8%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		9.3%	6.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										18.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で行った方がコストがからないため。	0		19.7%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		81.1%	85.0%
休業施設(公衆浴場、墓山の墓等)	1	1	100.0%		0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で行った方がコストがからないため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.3%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館(美術館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	直営で行った方がコストがからないため。	0		21.1%	22.8%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.0%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				単独クラウド
				92.1%
				50.3%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.7%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
86.8%	85.8%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023612	青森県	藤崎町	町村 IV-O

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	当面は直営とする	54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は直営とする	33.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.6%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		11.4%	40.1%
競技場(野球場、フットコート等)	4	2	50.0%	利用者が少ない施設(土曜)であり、関係費が少ないため、制度になじまないため	0		35.8%	48.4%
プール	0	0			0		13.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.0%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の宮等)	0	0			0		93.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		55.6%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		12.5%	44.2%
公営住宅	7	0	0.0%	直営で管理の方が効率的なため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		25.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	規模と施設内容から直営で維持管理した方がメリットが大きいから	0		10.0%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		6.5%	20.2%
博物館(美術館、民俗館、歴史館、動物園等)	0	0			0		18.2%	28.1%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	1施設は教育委員会が併設されており、コスト面や業務(人員配置)の特殊性を考慮し、直営で運営すべきと考えている。	1	1施設は教育委員会が併設されており、コスト面や業務(人員配置)の特殊性を考慮し、直営で運営すべきと考えている。	14.7%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	1施設は教育委員会が併設されており、コスト面や業務(人員配置)の特殊性を考慮し、直営で運営すべきと考えている。	1	1施設は教育委員会が併設されており、コスト面や業務(人員配置)の特殊性を考慮し、直営で運営すべきと考えている。	17.6%	51.5%
会館(研修所、青少年の家等)	0	0			0		55.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		30.2%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	62.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.2%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023621	青森県	大鰐町	町村 II-O

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)	○	現状直営により業務を行っているが、今後委託を視野に検討していく予定。	58.6%	72.5%
学校給食(運搬)	○	現状直営により業務を行っているが、今後委託を視野に検討していく予定。	81.4%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.6%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.8%	40.1%
競技場(野球場、フットコート等)	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していない施設については検討中。	0		17.3%	48.4%
プール	2	0	0.0%	施設は存在するものの、現在は未使用施設である為、指定管理者制度の導入対象外である。	0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	施設は存在するものの、現在は未使用施設である為、指定管理者制度の導入対象外である。	0		82.4%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	1	1	100.0%		0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.1%	44.2%
公営住宅	0	0			0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.3%	22.8%
図書館	0	0			0		9.2%	20.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.0%	28.1%
公民館、市民会館	17	16	94.1%	現在、教育委員会の事務所としても利用しており、社会教育の場としての利用も多く、指定管理者制度の導入には向かない。	1	教育委員会の事務所として利用していることもある為、現在の運営形態を継続する。	27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.9%	53.0%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.5%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023671	青森県	田舎館村	町村 II-O

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)	○	民間委託を検討	81.4%	91.2%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員での対応を検討	47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	村民(学生)が利用する場合は無料としており、指定管理者は収入が見込めず採算が合わない。	0		14.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.3%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	3	3	100.0%		0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が古く、修繕等の経費を見込んだ場合、指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	田んぼアート観覧用の無料無人駐車場であるため。	0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.8%
図書館	0	0			0		9.2%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		11.0%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		27.2%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	役場庁舎と併設されており、指定管理で分けることが難しい。	0		23.1%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		28.9%	53.0%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型

自治体クラウド	○
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023817	青森県	板柳町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.0%	96.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.8%	97.5%
学校給食(調理)			71.4%	72.5%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	現状として、選任職員が退職等した場合は、不補充により会計年度任用職員対応としている。今後も同様の対応を考えている。	27.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.6%
調査・集計			94.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.9%	2.8%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										13.9%	2.8%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		13.0%	40.1%
競技場(野球場、フットコート等)	1	1	100.0%		0		27.0%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		32.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	町の第三セクターであった場合施設であり、以前指定管理について検討を行ったが、条件に合致者がなく、これまでの町員数度の関係から直営と決定した。	0		73.3%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	1	0	0.0%	町の第三セクターであった場合施設であり、以前指定管理について検討を行ったが、条件に合致者がなく、これまでの町員数度の関係から直営と決定した。	0		65.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	町の第三セクターであった場合施設であり、以前指定管理について検討を行ったが、条件に合致者がなく、これまでの町員数度の関係から直営と決定した。	1	必要最小限の人員を配置し、その他の施設を含めた管理を行っている。	87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		60.0%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	入居条件・家賃滞納・老朽化等が問題となっており、直営運営すべき施設と判断する。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		45.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		36.4%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		13.5%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.9%	28.1%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	1施設は、教育委員会が併設しているため、直営で運営すべきと判断している。	1	1施設は教育委員会が併設しているため、直営で運営すべきと判断している。	28.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		46.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				86.1%
				36.1%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
94.4%		85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023841	青森県	鶴田町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市区町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.9%	86.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.8%	97.5%
学校給食(調理)			71.4%	72.5%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	原則として退職不補充とし、必要な業務等は臨時職員又は業務委託で対応する。	27.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			94.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.9%	2.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										13.9%	2.8%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市区町村導入率
体育館	1	0	0.0%	住民が利用できる体育館が1つしかなく、制度導入により各種団体との調整等、公正・公平性の確保が困難なことから、直営で運営している。	0		13.0%	40.1%
競技場(野球場、フリスポート等)	0	0			0		27.0%	48.4%
プール	1	0	0.0%	施設の利用期間が短期間で採算確保が困難であり、制度導入により利用料金の値上げが想定されるなど、住民の健全な心身の育成を図る上で妨げとなるおそれがあることから、直営で運営している。	1	施設の利用期間が短期間で採算確保が困難であり、制度導入により利用料金の値上げが想定されるなど、住民の健全な心身の育成を図る上で妨げとなるおそれがあることから、直営で運営している。	32.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.3%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		65.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	制度導入により、利用料金の徴収など利用者の負担増が想定され、公共の福祉増進の妨げとなるおそれがあることから、直営で運営している。	0		60.0%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	制度導入により、住宅に困窮している低所得者の居住安定や入居者のプライバシー保護の確保を図る上で妨げとなるおそれがあることから、直営で運営している。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		45.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		36.4%	22.8%
図書館	0	0			0		13.5%	20.2%
博物館(史跡館、科学館、動物園、植物園)	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため、収入が見込めず、導入効果が期待できないため、直営で運営している。	0		21.9%	28.1%
公民館、市民会館	27	26	96.3%	制度未導入の公民館については、町が社会教育を推進する上での拠点施設であり、直営で運営している。	1	制度未導入の公民館については、町が社会教育を推進する上での拠点施設であり、直営で運営している。	28.9%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎併設の施設であり、制度導入により、迅速な業務遂行に支障を来す可能性があることから、直営で運営している。	0		33.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		66.7%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		46.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
86.1%	36.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】	
類似団体	
策定割合	
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】	
類似団体	
作成割合	
94.4%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023876	青森県	中泊町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.0%	96.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.8%	97.5%
学校給食(調理)			71.4%	72.5%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			27.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.6%
調査・集計			94.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	人員適正化計画を基に指定管理について検討中だが、再任用職員の配置の可能性もあり。	1	人員適正化計画を基に指定管理について検討中だが、再任用職員の配置の可能性もあり。	13.0%	40.1%
競技場(野球場、フットコート等)	3	0	0.0%	人員適正化計画を基に指定管理について検討中だが、再任用職員の配置の可能性もあり。	1	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	27.0%	48.4%
プール	1	0	0.0%	職員に有資格者指導員がいるため。	0		32.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指名競争入札により管理業務を委託している。	0		73.3%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		65.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		60.0%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	導入のメリットが少ないため、当面は直営を維持する。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		45.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理について検討中だが、委託できる事業者がない。	0		36.4%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	司書の資格を持った職員がいるため、直営を維持する。	1	司書の資格を持った職員がいるため、直営を維持する。	13.5%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	学芸員の資格を持った職員がいるため。	1	学芸員の資格を持った職員がいるため、直営を維持する。	21.9%	28.1%
公民館、市民会館	23	20	87.0%	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	1	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	28.9%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	再任用職員の配置による。	1	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	33.3%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		46.9%	53.0%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	人材派遣業務委託を行っている。	0		11.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型
		自治体クラウド
		単独クラウド
		○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
86.1%	36.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定
		策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	85.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定
			作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024015	青森県	野辺地町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			83.3%	92.8%
公用車運転			86.8%	88.6%
し尿収集			97.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			55.8%	72.5%
学校給食(運搬)			75.8%	91.2%
学校用務員事務	○	少子化に伴い、小学校の統合を計画していることから、用務員退職後の新規採用を行わず、今後において委託化を視野に入れていきたい。	28.6%	38.0%
水道メーター検針			97.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			97.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	13.0%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	2	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	21.1%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	26.6%	48.4%
プール	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	34.1%	52.0%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理を受けてもらえる団体がない。	0		16.7%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	83.3%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		72.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理を受けてくれる団体がない。	0		66.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	0		4.6%	16.2%
駐車場	0	0			0		25.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.1%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が、現在の管理に要する経費よりかさむ。また、指定管理を受けてくれる団体がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	6.8%	20.2%
博物館(史跡、民俗、自然、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が、現在の管理に要する経費よりかさむ。また、指定管理を受けてくれる団体がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	9.3%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が、現在の管理に要する経費よりかさむ。また、指定管理を受けてくれる団体がない。	2	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	30.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		15.0%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	0		42.0%	53.0%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理を受けてくれる団体がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	26.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.0%	53.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024023	青森県	七戸町	町村 IV-1

(1)民間委託

事業名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転	○	当面は現状維持	88.0%	88.6%
し尿収集			95.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.2%	97.5%
学校給食(調理)			70.0%	72.5%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			47.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	19.4%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	1	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	13.7%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	0		32.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	1	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	39.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.2%	85.0%
休業施設(公園遊歩、登山の家等)	0	0			0		89.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		76.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.2%
公営住宅	17	0	0.0%	入居条件・家賃滞納への対応など、維持管理やコスト等を考えた場合、直営が望ましい。	0		0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場料金を無料から有料に変更したことから現在利用状況を分析しているところである。	0		22.9%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	施設管理員の抑制や公民館窓口業務との連携もあり、職員と会計年度任用職員で対応している。	16.7%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		13.0%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	2	図書館窓口業務との連携もあり、職員と会計年度任用職員で対応している。	28.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		26.3%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	1	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		60.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		10.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
80.6%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024058	青森県	六戸町	町村 III-0

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.0%	96.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.8%	97.5%
学校給食(調理)			71.4%	72.5%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			27.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.6%
調査・集計			94.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めず、費用対効果を考慮すると導入する必要性が低い	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	13.0%	40.1%
競技場(野球場、フットコート等)	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない。なお、施設の維持管理は委託している。	0		27.0%	48.4%
プール	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない。なお、施設の維持管理は委託している。	0		32.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.3%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		65.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない。なお、施設の維持管理は委託している。	0		60.0%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		45.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		36.4%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない。なお、施設の維持管理は委託している。	0		13.5%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.9%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		28.9%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	1	関連する他施設の維持管理のため	33.3%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	1	包括支援センターは町民の健康対策等で福祉に関する拠点施設として、直営で管理運営する必要がある。	46.9%	53.0%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない。なお、施設の維持管理は委託している。	0		11.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
86.1%	36.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024066	青森県	横浜町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.8%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.3%	6.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 18.5% 0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					全国(市区町村分) 実施率 委託率 33.5% 3.3%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	0	0.0%	トレーニングセンターは通年利用によるコスト増、町民体育センター、町民交流センター-体育館、高齢者や自然の家体育館の施設については、利用者から管理料が少額となるため指定管理者制度の導入は検討していない。	1	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な業者がいない状況である。	14.3%	40.1%
競技場(野球、テニスコート等)	2	0	0.0%	三登野公園内の施設(テニスコート×2、管理センター×1)を無料開放しており、施設規模及び利用率から十分な収入が見込めないことから指定管理者制度の導入は検討していない。	0		19.7%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	1	0	0.0%	砂浜海岸海水浴場は、一般市民の健康増進及び町観光資源として集客を目的として季節的な運営をしており、シャワーを除き無料開放し、監視を民間へ業務委託していることから、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	砂浜海岸コテージについて検討中であるが、開設費と管理費があり、業者が集中し冬季は閉鎖となることから、指定管理料が少額となり応募が見込めない。	1	砂浜海岸コテージについて、施設の管理及び利用方法の支援、緊急時の対応などのため、管理人として臨時職員を常駐させている。	81.1%	85.0%
休業施設(台東市場、第一山の車庫)	1	0	0.0%	老人福祉センターとともに町社会福祉協議会に管理委託しており、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	道の駅よこはま「原の花プラザ」を第3セクターの株式会社よこはまマン創社に管理委託しており、指定管理者制度の導入予定はない。	0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	7	0	0.0%	有明・旭町・浜野・イタヤノ木・緑町・吹越・善知鳥の7団地があるが、転居希望への住居の確保という観点から、管理委託及び指定管理者制度の導入は検討していない。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、公民館、老人福祉センターとともにふれあいセンター内に設けられており、同施設内に読書推進委員会があることから、指定管理者制度の導入は検討していない。	1	図書館は、公民館、老人福祉センターとともに生涯学習対策等を一体的に講じるため、複合施設としてふれあいセンター内に設けられており、窓口で臨時職員を常駐している。	6.8%	20.2%
博物館(津軽館、科学館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は、図書館等とともに複合施設としてふれあいセンター内に設けられており、町教育委員会が常駐、町民交流センター、高齢者や自然の家はその別棟等から、指定管理者制度の導入は検討していない。	1	公民館は、図書館、老人福祉センターとともに生涯学習対策、老人福祉対策等を一体的に講じるため、複合施設としてふれあいセンター内に設けられており、同施設内に町教育委員会が常駐している。	21.1%	22.8%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家等)	1	0	0.0%	自然体験学習及び観光資源として横浜町自然体験ランドが設置されているが、現在はイベント等に研修用のみで営業となっていることから、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センターは、町社会福祉協議会に管理委託しているが、指定管理者制度の導入は検討していない。保健センターは、町社会福祉協議会に管理委託しているが、指定管理者制度の導入は検討していない。	1	保健センター内には、町福祉課介護グループ及び町健康からい課の職員が配置されていることから、指定管理者制度の導入は検討していない。	28.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童センターは、町社会福祉協議会に管理委託しており、今年も指定管理者制度の導入予定はない。	1	児童センターは、保健センターとの複合施設となっており、同施設内に町職員も配置されているため、指定管理者制度の導入予定はない。	4.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型	【参考】
			自治体クラウド	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 92.1% 50.3%
			単独クラウド	○ 全国 自治体クラウド 単独クラウド 41.4% 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	
	98.7%	99.9%			

(7)地方会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合	
	86.8%	85.8%			

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024082	青森県	東北町	町村 IV-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.6%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	1	関連する他施設の維持管理のため	11.4%	40.1%
競技場(野球場、フットコート等)	3	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考慮すると、自治体が管理する事が望ましい施設である。	0		35.8%	48.4%
プール	2	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考慮すると、自治体が管理する事が望ましい施設である。	2	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	13.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.0%	85.0%
休業施設(公衆浴場、雪山の営業等)	0	0			0		93.3%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	1施設(混合キャンプ場)については利用状況、維持管理、コスト等を考慮すると、自治体が管理する事が望ましい施設である。	0		55.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	0		12.5%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		25.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	1	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	6.5%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	1	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	18.2%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	2	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	14.7%	22.8%
文化会館	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	2	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	17.6%	51.5%
会館(研修所等(青少年の家を含む))	3	2	66.7%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	0		55.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	2	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	30.2%	53.0%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	0		0.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	62.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.2%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024112	青森県	六ヶ所村	町村 III-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.9%
電話交換			85.7%	92.8%
公用車運転			85.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			69.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.3%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	25.0%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	33.5%	3.3%

対象部局: 首長部局(○), 企業局(○), 教育委員会(○), その他(), 給与(○), 旅費(), 福利厚生(○), 財務会計()

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		29.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		33.7%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.0%	85.0%
休業施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.2%
公営住宅	26	0	0.0%	今後、検討を進める。	0		6.9%	16.2%
駐車場	0	0			0		20.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		12.8%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		21.6%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	教育委員会事務局と兼務している職員及び出張所業務を兼務している職員を配置しているため、直営が望ましい。	3	教育委員会事務局と兼務している職員及び出張所業務を兼務している職員を配置しているため、直営が望ましい。	8.5%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		17.2%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		43.8%	53.0%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け検討する。	4	指定管理者制度の導入に向け検討する。	5.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.5%	51.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

類型: 自治体クラウド, 単独クラウド(○)

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.8%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024121	青森県	おいらせ町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			68.8%	89.9%
電話交換			77.8%	92.8%
公用車運転			95.0%	88.6%
し尿収集			92.1%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			94.4%	91.2%
学校用務員事務			31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.2%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.3%	28.6%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.4%	2.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

毎年度実施している事務事業評価の中で、一定の事務事業の見直しを検討しているが、現時点で庶務業務の集約化と民間委託を行う予定の業務はない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	業務委託により施設管理をしているため、経費節減が図られている。	0		27.5%	40.1%
競技場(野球場、フットコート等)	6	0	0.0%	業務委託により施設管理をしているため、経費節減が図られている。	0		35.4%	48.4%
プール	1	0	0.0%	使用時間が限定されるプールは、指定管理者料が少額となり、単独では応募が見込めないとと思われる。	0		42.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.6%	85.0%
休養施設(公園治癒、登山の家等)	0	0			0		90.2%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	使用時間が限定されるキャンプ場は、指定管理者料が少額となり、単独では応募が見込めないとと思われる。	0		38.9%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		68.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	所管課が管理運営をしており、必要に応じて委託、修繕等を行っているため経費節減が図られている。	0		24.2%	44.2%
公営住宅	10	0	0.0%	職員1名により効率的に管理していること、また、空き家になった老朽化住宅等については、他施設は業務委託により管理しているためコスト的メリットがある。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.1%
大規模公園、畜場等	0	0			0		4.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、歴史館、動物園)	2	1	50.0%	1施設は、文化財の保護・調査研究など専門性が高いため専任職員を配置した直営が望ましい。	1	1施設は、国指定史跡の管理及び文化財保護や発掘調査等の業務にあたり専門的知識を有するため、学芸員の有資格者を活用し直営としている。	26.2%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	1施設は、出張所として住民の発行等を行っており、常駐している職員が管理している。他施設は業務委託により管理しているためコスト的メリットがある。	1	1施設は出張所として住民の発行等を行っているため、直営が望ましい。	20.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		21.6%	51.5%
会館所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	49.0%
福祉・保健センター	4	0	0.0%		0		45.3%	53.0%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		30.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
85.7%	51.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.8%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024236	青森県	大間町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転	○	再任用職員、会計年度任用職員で対応。	93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理制度を導入する規模の施設ではないため	0		14.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.3%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.4%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理制度を導入する規模のキャンプ場ではないため	0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理制度を導入する規模の業務がないため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理制度を導入する規模の業務がないため	0		16.3%	22.8%
図書館	0	0			0		9.2%	20.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.0%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理制度を導入する規模の施設ではないため	0		27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		28.9%	53.0%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	自治体クラウド	単独クラウド
				○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024244	青森県	東通村	町村 II-O

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転	○	臨時職員等で対応を検討	93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充で今後は臨時職員等で対応	47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		12.5%	7.3%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	社会教育団体担当職員を配置しており、社会教育関係団体の利用の用に指導、補助的な役割も担っている	1	複数の公共施設を管理する係の事務所としても使用しており直営が望ましい。	14.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.3%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	管理できるとする業者が市内に無く、費用対効果を含め検討中	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理できるとする業者が市内に無く、費用対効果を含め検討中	0		16.3%	22.8%
図書館	0	0			0		9.2%	20.2%
博物館(美術館、民俗館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.0%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		28.9%	53.0%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	令和3年4~6月
-----	--	------	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024252	青森県	風間浦村	町村 I-O

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.6%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.3%	6.6%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理制度を導入する規模の施設ではないため	0		14.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	コスト面で現在の人が軽減できる	0		19.7%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.1%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	2	0	0.0%	受入れ団体の確保が困難であるため	0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	0	0			0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.3%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館(美術館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	受入れ団体の確保が困難であるため。	0		21.1%	22.8%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	設置予定なし	4.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
92.1%	50.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
86.8%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024261	青森県	佐井村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.6%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		9.3%	6.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										18.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		19.7%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.1%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	導入による効果が特に見込めないため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		10.3%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0		21.1%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		18.5%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.6%	53.0%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				92.1%
				50.3%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	98.7%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	86.8%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024414	青森県	三戸町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	利用者が少なく、コスト削減効果が期待できないため	0		14.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%		0		17.3%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	85.0%
休業施設(公民館、青少年センター等)	0	0			0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	管理戸数が少ないため、直営で運営している。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、畜場等	0	0			0		16.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	コスト削減効果が期待できない。	1	図書館司書の派遣や清掃等は業務委託により実施しているが、図書館の運営及び事業の実施に係る事務については常駐職員を配置し直営で実施している。	9.2%	20.2%
博物館(美術館、民俗館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	コスト削減効果が期待できない。	0		11.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用者が少なく、コスト削減効果が期待できないため。	1	公民館施設と体育館施設の管理だけでなく施設を利用した各種行事や事業を実施している。	27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	同一の建物内に老人福祉センターと町立児童館を併設しており、当該施設の管理も含めた指定管理を委託できる業者が受入れないため。	0		28.9%	53.0%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	委託できる業者が見込めない。	2	常勤の児童厚生員は女員不補充とし、必要職員数は会計年度任用職員の任用により補っている状況。	16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	自治体クラウド	単独クラウド
				○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024422	青森県	五戸町	町村 IV-O

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当分の間継続	33.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	他施設と併設されているため同時に直営管理	0		11.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		35.8%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		13.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.0%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	1	1	100.0%		0		93.3%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	支所業務と一緒に直営管理	0		55.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	3	1	33.3%	支所業務と一緒に直営管理	0		12.5%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	小規模であり直営管理の方が効率が良いため	0		0.0%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		25.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		10.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	運営能力がある民間サービスが果たせない	1	施設管理は図書館のみでなく、公園や他の施設も含めた一体管理となっており、各種イベントや移動図書館などの事業も実施している。	6.5%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		18.2%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	他施設と併設されているため同時に直営管理	1	公民館施設と体育館施設の管理だけでなく施設を利用した各種行事や事業を実施している。	14.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		17.6%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		55.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		30.2%	53.0%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	放課後児童クラブは、民間に管理委託しており、今後も指定管理者制度の導入予定はない。	0		0.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	62.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.2%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024431	青森県	田子町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務員を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				12.5%	7.3%
				総合窓口設置率	委託率
				14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										14.6%	0.0%
										【参考】	
										類似団体	委託率
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	1	コスト削減効果が期待できない。	14.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		17.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	85.0%
休業施設(公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館司書を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	1	図書館司書を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	9.2%	20.2%
博物館(史跡館、民俗館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.0%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	2	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	1	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	11.8%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	1	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	【参考】	
	自治体クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
	単独クラウド	91.7%	63.5%
		【参考】	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
88.5%	85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024457	青森県	南部町	町村 IV-O

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職後、会計年度任用職員または再任用職員で対応予定	33.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.6%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	14.2%	27.4%		

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	
----------------	------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		類似団体	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.8%	0.0%		
【参考】		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
33.5%	3.3%		

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	
----------------	------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	1	社会体育業務も併せて行っているため、当面、指定管理制度を導入する予定はない	11.4%	40.1%
競技場(野球場、フットコート等)	9	1	11.1%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		35.8%	48.4%
プール	2	1	50.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	1	社会体育業務も併せて行っているため、当面、指定管理制度を導入する予定はない	13.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	指定管理者制度検討中	0		90.0%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	2	1	50.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		93.3%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		55.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		12.5%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		25.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		6.5%	20.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		18.2%	28.1%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	4	効果的、効率的に運営できるため	14.7%	22.8%
文化会館	2	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		17.6%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	3	2	66.7%	指定管理者導入等の検討をしているため	1	今後、町職員の常勤の在り方も含めて、指定管理者制度の導入を検討する。	28.6%	49.0%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	保健福祉行政を進めていくうえで重要な拠点施設であることのため、これまでと同様に直営で運営すべき施設と考えている。	1	保健・福祉行政の拠点施設であるため指定管理者の導入は考えていない	30.2%	53.0%
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		0.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	62.5%	41.4%	58.6%
【参考】		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	---	--------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和3年4~6月
-----	---	---	------	---	---	----------	----------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.2%	85.8%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024465	青森県	階上町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.9%
電話交換			85.7%	92.8%
公用車運転			85.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			69.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.3%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	25.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		業務改革効果		

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理ではなく、施設管理を委託しているが、指定管理の応募が見込めないため	0	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	29.3%	40.1%
競技場(野球場、フットコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額であり、利用者も少なく、応募が見込めないため	0		33.7%	48.4%
プール	1	0	0.0%	現在業務委託しており、指定管理制度を導入しても大きな効果が見込まれない。	0		29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.0%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額であり、応募が見込めないため	0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理料等の経費の増が見込まれるため	0		6.9%	16.2%
駐車場	0	0			0		20.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.8%
図書館	0	0			0		12.8%	20.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.6%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額であり、応募が見込めないため	0		8.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		43.8%	53.0%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		5.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.5%	51.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.8%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024503	青森県	新郷村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.6%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		9.3%	6.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】							
取組状況		類似団体		実施率					
		委託率		委託率					
		18.5%		0.0%					
		33.5%		3.3%					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設利用件数が少なく、経費の削減が期待できない。	0		14.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設利用件数が少ない。施設運営に連なる企業、団体が存在しない。	0		19.7%	48.4%
プール	1	0	0.0%	プールのため夏季2ヶ月間だけ開いており、経費削減が期待できない。	0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.1%	85.0%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	2	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、指定管理者制度を導入したとしても、採算がとれる状況ではないことから、応募が見込めない。	0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.2%	44.2%
公営住宅	5	0	0.0%	住宅料の決定に個人情報が含まれているため、村営で運営すべきと考え。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.3%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館(美術館、民俗館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設利用件数が少なく、経費の削減が期待できない。	0		21.1%	22.8%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護保険のデジタル化のみ民間に委託し、施設の一部を担っているが、夜間の対応が難しいため、施設管理や修繕は村負担となるため、直営が適当である。	0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.0%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				92.1%
				50.3%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	98.7%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	86.8%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体